



あおやま ひでき
青山 英樹 議員

エネルギーと食料の自立が 現役世代の未来世代への責任では

再生可能エネルギーのまち矢吹を 積極的推進を展開する

町の後押しで再生可能エネルギー創出を

町 全国的に地域資本主義、里山資本主義の形で地域のエネルギーを地域で賄い地域の産業として興す動きがある。

エネルギーと食料の自立が現役世代の未来世代への責任である。太陽光、風、森林、地熱、水等の自然資源活用の再生可能エネルギー創出を町が後押しし、光熱費差益の町内還流による経済活性と企業誘致を進めてはいかがか伺う。

町長 町に進出したレソングーの太陽光発電の規模は、当時企業では日本一のすばらしい太陽光発電システムが日本に先駆けてつくられた。

町でも、太陽光発電を設置する新築家屋に対して、国・県の補助

事業を活用しながら支援をしている。

矢吹町を太陽光発電のまち矢吹という考えのもとに、取り組んでいる。

農業短期大学の4年生化を

町 地域振興で未だ箱モノが三種の神器の一つと崇められているが、人的パワーの結集こそがその真髄である。故に農業短期大学の四年制大学化が福島大学としての統合は多くの町民が望んでいる。原発被災地として様々な研究に臨みその復興を探る上で格好の対象と映る。町として農短大の総合大学化をどうするか。

町長 農業短期大学の4年制化については、4年制大学の移行が実現可能なのか、可能であれば、人口の増

加や産業の活性化が図られ、経済効果は大きいと考えられるが、実現のハードルは決して低くはないとも認識しており、今後、県との協議を深めていく。

待機児童と老人介護は手つかずか

町 待機児童は9月13名、10月末で20名、12月初旬25名。保育士不足で募集中との事。一方で特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備は本町になく、他町村の施設を利用するよう情報を発信するという。

待機児童と老人介護への町民の思い入れは手つかずであり、人口増への方策がないがしろにされていることの露呈ではないか伺う。

町長 保育士・幼稚園教諭の募集を行い、必要不可欠な人数の確保

を図る。確保できない場合には、園児の数に応じた形で、保育士、幼稚園教諭の臨時募集もあわせて検討していく。

特別養護老人ホームについては、町にある施設を有効に利用しながら、建設中の、中島村、棚倉町の特別養護老人ホームについても、他の市町村と遜色のない形で入居が可能となるよう、関係市町村と話を進めていく。



4年生化昇格を！福島県農業総合センター農業短期大学校

一般質問とは…議案に関係なく町政全般について、町長等の執行機関に考え方や方針を問うものです。

学校給食センターの設置計画は

コスト削減となるか精査する



うすば よしひろ
薄葉 好弘 議員

町政を問う(一般質問)

コメ政策の見直しにどう対応するか

副読 平成26年度から転作補助金を半減し、5年後には廃止、飼料用米等は補助金を増額する新たな政策決定に対し、町として何らかの対策を講じる考えがあるのか。また、コメ生産調整(減反)の廃止については、現段階での農家への影響について、町としてはどのように考えているのかを尋ねる。

町長 町独自の認定農業者への支援策として、生産調整を達成し、飼料用米、米粉用米に取り組んだ場合10万円程度の助成を行っているが、減反政策が継続する来年度については継続していく。

町としては、今後の水田農業の構造転換を見据え、飼料用米や米

粉用米など手厚い助成金を活用することにより、農家の所得確保に努め、J Aと連携しながら万全の対策を講じてまいりたい。

道路整備をどのように進めるのか

副読 国道4号の町内全区間の4車線化は、早期に実現出来る見通しがあるのかを尋ねる。

また、ラウンドアバウト型(ロータリー)交差点について、安全でCO₂の削減効果もあり環境に配慮し災害時にも自立性を発揮出来る、このような交差点を町内に設置する考えがあるのか、提案も含め尋ねる。

町長 国は、矢吹ICを中心に上り1000m、下り600mの区間を5カ年計画で事業に着手しており、平成29年度の完成を目指している。

今後は、事業の進捗状況と照らし合わせ、4車線化の早期実現に向け強く要望活動を続けていく。

町内には、複雑な接続をする交差点や見通しの悪い交差点が存在しており、緊急時、災害時の対応まで考えた道路形態、交差点形状について、ラウンドアバウトが、交通安全確保のほか、町のシンボルとしてなり得るかも知れぬ十分な検討を重ねていく。

今後の学校給食のあり方は

副読 4つの小学校とも児童数が違い、給食の献立は同じだと思いが、各小学校の給食コストはどの程度なのか。また、今後の学校給食の有り方で近隣の幼稚園の給食も賄うような考え方は無いのか。児童数の減少により



小学校での学校給食

給食を作るコストの面で今後学校給食センターを設置する考え方や計画を尋ねる。

教育長 小中学校の平均は468円です。給食センターを設置する際には、センター長、事務職員等、施設に職員を配置する必要もあることから、自校方式と比較して、コスト削減となるか精査し、食育の観点・コスト面・保護者の要望等を含め、総

合的に検討したい。

また、矢吹町は食育の観点から自校給食方式を選択したという経緯があり、学校における食育の生きた教材となる学校給食の充実を図り、子どもたちの栄養バランスに配慮し、安心、安全な給食の提供に努めていく。



鈴木 隆司 議員

財政状況、課題は

持続可能な財政基盤を確立し運営に取り組んでいる

全国レクリエー ション大会福島県 開催の競技招致の 考えは

鈴木 来年度「第68回 全国レクリエーション 大会」が、福島県にお いて開催される。

県内各地で、さまざま な競技の熱戦が繰り 広げられる予定である。 福島の復興と風評被 害払拭の為に県が威信 をかけて招致する大会 である。 町では各競技への開 催招致活動をどう考え るのか？。

町長 今回のレクリ エーション大会は、競 技種目一つにつき一つ の自治体で開催するこ とが、県の方針もあり、 大変難しい状況となっ ている。 大会は全国大会であ り、開催地での経済効 果やPR効果はあると 認識しておりますが、

今後、同様の機会が あった場合は、本町の 復興と文化、スポーツ の振興、発展のために も、積極的に招致等の 検討を進めていく。

町の財政状況と今 後の課題はないか

鈴木 昨年度の県内59 市町村の決算状況が発 表された。

本町は、実質公債費 比率が下から3番目で 将来負担比率が下から 2番目という状況であ る。

こうした現状に対し て町の見解は？また、 ミヤノ等の企業撤退が 相次ぎ、更に人口も1 万8千人を割り込んで しまっただが、財政に与 える影響が懸念される が？

町長 実質公債費比率 は、平成18年度と平成 24年度を比較すると 8・2%減少しており、

大幅な改善により着実に健全財政へと向かっ ている。

これまでの期間で改 善された背景には、財 政が厳しいと見込まれ た19年度から3カ年に わたり、「矢吹町財政 再建3カ年計画」を策 定し取り組んだ結果で ある。

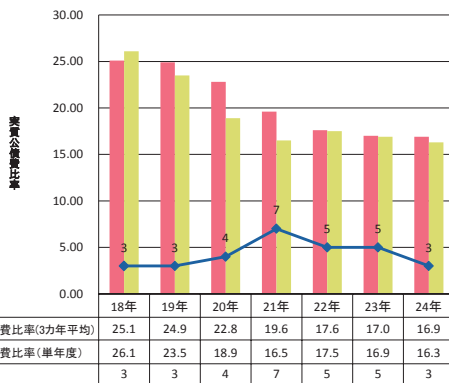
企業撤退等による財 政への影響は、新増設 などの規模拡大を行う 企業等の増加により、 固定資産税額が平成20 年度に対し13・9%の 増加となっている今年 度は税額全体で震災以 前を上回る見込みであ る。

中間貯蔵施設の見 通しは

鈴木 本町で、仮置場 の理解が得られない理 由の一つに、汚染土壌 等を搬入する「中間貯 蔵施設」の進捗が見え ない事が大きな要因と

実質公債費比率

実質公債費比率とは、自治体の収入に対する負債返済の割合を示すものです。通常3年間の平均を使用します。18%以上になると地方債の発行が許可制となり、25%以上は財政健全化計画策定の義務が生じます。



なっている。

県からの状況報告に ついて伺う。

また、施設完成後に、 各地の仮置場の汚染物 質をすべて搬送するこ とは、物理的に可能な のか？見解を伺う。

町長 「11月10日の新 聞報道」により、大熊 町、楢葉町の現地調査 が終了したことは認識 しているものの、現段 階では、県の担当窓口 に対しても国から説明

がない状況であり、し たがって県から町に対 する説明もない状況で ある。

本町が設置した柿之 内、田内地区の仮置場 につきましても、11月 26日に環境省福島環境 再生事務所において、 中間貯蔵施設への搬出 イメージ作成のため、 搬入路の幅員、主要道 路までの距離の確認な どの現地調査を行って いる。

ネット社会 子供達をどう指導しどう守る



さとう こういち 佐藤 幸市 議員

教職員の研修と子供・保護者へ対応



保護者へ向けた教育講演会

**生徒の携帯電話、スマートフォン
の実態とルール
指導は**

佐藤 携帯電話の普及は、非常に目覚ましく使用にあたり、知識としての利便性より危険性を知る必要があるのではないが、国でも出会い系サイト規制法を制定し規制はされているが、まだまだ被害に遭う子供の数は、増えているのが現状である。教育長の指導方針を伺う。

教育長 各学校において、メディア教育指導員による児童・生徒・保護者へインターネットを使用する前に家庭のルールづくり、フィ

ルタリング、インターネットの光と影の説明等を行っている。教職員に対して、ツイッター、LINE等の深刻な事例等を認識するためのさらなる研修を実施し子供達への指導徹底を図るとともに、保護者への啓発に努め、子供達がネットト

ラブルに引き込まれないよう努める。

戦没者慰霊塔の修復移転計画は

佐藤 矢吹神社境内の戦没者慰霊塔は、震災により倒壊したままの状態である。

国民を守るため戦死した人々を祀つてある碑を倒壊したままに放置しておいてよいのか。町長に慰霊塔の修復、そして移転についての考えを伺う。

町長 矢吹神社境内にある戦没者慰霊塔・昭忠碑ですが、本来、遺族会が復旧を行えば経費の45%の補助が受けられる。

しかし矢吹遺族会は解散している事から復旧されずにある。慰霊塔については、先人の御霊に敬意を表わす必要があるとともに、歴史的な価値にも

配慮し、修復・管理等について関係者と協議を進めたいと考えている。

ラウンドアバウト型交差点の検討を

佐藤 ラウンドアバウト型交差点とは、円形の信号機のない交差点である。

片側一方通行一車線通行のため速度抑制作用があり、事故を防止、無信号のため、設置費、維持管理費の削減、停電時に自律性を発揮する交差点である。

災害対策、交通事故防止対策として、市街地復興計画の道路整備に当該方式交差点の検討について町長の考えを伺う。

町長 ラウンドアバウト化する事により、見通しがよくなりスムーズな車両通行及び歩行者の安全が確保でき、

ラウンドアバウトとは？ (出典：飯田市地域計画課資料)

「ラウンドアバウト」は、交差点の中央に円形地帯(中央島)が設けられた**円形交差点**の一種です。車両はこの中央島に沿った環状の道路(環道)を一方通行し、それぞれの道路へ流出します。**環道を走行する車両に優先権**があることが最大の特徴であり、環道の交通流は信号機や一時停止などにより中断されません。

円形交差点、ロータリー
(優先権を争わない)

ラウンドアバウトではないもの
進入車両が優先されるもの
環道が優先権により制御されるもの
制御ロータリーなど

ラウンドアバウト
環道車両が優先されるもの

信号機がないことで待ち時間の解消や停電等の自然災害等の影響が少ないなどのメリットがある反面、改良する面積も大きく、近隣地権者の協力が不可欠であること、交通量が多い交差点ではかえって渋滞を招くなどデメリットもあり設置に向けた詳細な検討が必要である。

本町にも設置できる交差点がないか調査、検討する。

町政を問う(一般質問)

やぶき 議会だより



藤井 せいしち 議員

矢吹町の農業をどう守る

集落営農の構築を目指す

米政策の見直し 今後の農業行政は

【藤田】 国の農業政策に対して、町行政での対応だけでは大変だが、農村環境維持、その為にも国はもちろん矢吹町としても、今後の農業行政において地域農業を維持・発展させるのか。町長の考えを伺う。

町長 町としては米の自由競争時代を踏まえ、構造的な転換が必要となり二つの方向性があると認識している。

一つは、生産性向上とコスト削減を目指した大規模な農家である。もう一つは地域内の共同化を目的とした集落営農によるコスト削減をはかる方法である。

大規模な農家は新設される農地中間管理機構等を活用し、農地の

集約による規模拡大を目指す、一方で日本型

直接支払制度を利用した集落営農の形が本町においても問われるだろうと考えている。

今後は、本町の農業の多面的機能を守る為にも担い手支援、集落営農の構築に向けて対策を講じる。

4 J A 合併後の本 所施設等の運動公 園に誘致を

【藤田】 4 J A 合併では、交通の便を見ても、地形的にも矢吹町が中心になると思う。

議論を重ねている総合運動公園予定地、先が見えない状況にある中で、合併後の J A 本所の施設を誘致してはどうか。町長の考えを伺う。

町長 本町は地理的に真ん中に位置し高速道路や主要道路など交通

体系に恵まれた地域である。

総合運動公園予定地については、さまざまな活用方法が検討されているので、その進捗状況等を確認の上、更なる情報収集に努め J A とも協議を重ね検討する。

町職員の早期退職 大きな原因がある のか

【藤田】 仕事のストレスを和らげるためにも、各課に見合った仕事の量を見直した、組織への考えるべきでないか。

定年退職者より多い、早期退職者の実態についてどのように考えているのか。

町長 平成25年度は定年退職者3名、早期退職希望者5名である。

早期退職の理由は各人の事情によるもので

特別な原因はない。

経験豊富な職員の退職により年令は若返りますが、組織のあり方や、定員適正化などの見直しを進め組織力強化や行政サービスの向上を図る。

また、少数精鋭主義を推進する為、自己の



総合運動公園予定地

職務への責任感と高い意識を持つ職員の育成を目指し、質の高い研修や自己啓発による能力開発を図り、町政発展の為、英知を絞り能力を最大限に発揮できる環境を構築する。

矢吹町の復興計画は



よしだ しん 議員

協働で進める

町政を問う(一般質問)

大震災被害より三年
平成26年の矢吹町の
復興計画は!!

吉田 東日本大震災被害より三年。本年の復旧、復興経過を伺い平成26年の町長の基本方針を伺う。

① 公共施設の復旧状況
② 商工業関係の復旧状況

③ 住家の復旧状況
平成26年度の復興計画は、重点目標は!



さまざまな視点で議論されている中心市街地

町長 公共施設の復旧はおおむね完了した。

震災復旧及び復興に向けた取り組みについては多面的、多角的に議論されている。

計画の実現には財源的裏づけが重要で、大筋では復興のベース案が具体化されつつある。重点課題としては、中心市街地復興まちづくり推進事業を中心に、地元の皆様と方向性を共有し、ともに考え、

ともに働き、互いに補充し支え合い、協働による復興を全力で進めていく。

国道4号の4車線化の計画は

吉田 国道4号の4車線化の状況を伺う。

また今後の計画見通しにつき、町長の基本方針を伺う。

鏡石町4車線拡幅工事が進んでいる。

交通混雑の緩和と沿線環境の改善、交通安全、地域活性化を望む目的としたなら町の要望活動を問う。

町長 国道4号4車線化は、長年にわたって要望している。そのようなか、交通安全の促進を図る目的に、事故対策事業として矢吹ICを中心に上り1000万円、下り600万円を5カ年計画で実施している。

今年度は5100万円の予

算が計上され、9月中旬地域住民説明会、11月末に現地立入調査、25年度末には地元住民に設計説明会の開催予定である。

平成26年度に用地測量、平成27年度に用地取得、平成28年度に工事着手の予定である。

また、鏡石町からの拡幅事業の進捗状況を見極めながら4車線化を強く要望する。

矢吹小学校のエコ対策改築事業はどのように進める

吉田 国のエコ事業に関連した矢吹小学校の改築事業について教育長の基本方針を問う。

教育長 矢吹小学校大規模改造等の実施設計は、平成25年6月から平成26年3月末の工期で委託工事を発注している。

実施設計の検討を行



国道4号矢吹地区・泉崎村地区事故対策事業として計画されている区間

うため11月に第一回検討委員会を開催し、今後も継続していく。
工事は、早期着手を望んでいるが、老朽化対策、エコ改修、防災拠点強化だけでなく、町内4小学校の今後のあり方や、地域における学校の役割については十分検討し整備する必要がある。

また、他の教育施設も老朽化が進んでいるので、財政を圧迫する事のないよう長期的な計画が必要である。

やぶき議会だより



やすい たかひろ
安井 敬博 議員

高齢者福祉施策は

国県の指針に基づき行う

消費税増税、町民負担軽減を！

安井 4月からの消費税率8%への増税は復興途上の町民生活への深刻な影響が懸念される。

ライフラインの水道をはじめ、公共事業にかかる消費税転嫁はあのかかる消費税率は何か示すと共に、町民への負担軽減策や、国に対してそういった措置を求めるべきと考えるが、町長の見解を伺う。

町長 国の決定を受け、公共事業における消費税率引き上げ分の公共料金への転嫁は、税負担の円滑かつ適正な転嫁を図るうえで止むを得ないと考えている。

来年4月の消費税改正及び平成27年10月に予定されている8%から10%への改正等を充分検討しながら、町民

の負担が最小限となるよう、利用料、使用料金の協議を深め、施設の健全経営を進めている。

また、負担軽減について、国に対する要望や近隣市町村との連携を検討していく。

特別養護老人ホーム入所待機者解消を！

安井 特別養護老人ホーム待機者の解消について、近隣町村に建設中の民間施設の活用で行うとの考えを示されているが、東西白河管内の実態からすると解消は難しいのではと考える。

具体的に本町の待機者が優先入居できる対策はとられているのか。また町民ニーズを十分組み取れるよう、高齢者福祉施策を住民参加で行う場を設けることはできないか見解を問う。

町長 特別養護老人ホームは、優先度の高い順に入所できることとなっている。

施設入所に関しては、県等が示した入所指針に基づき、定期的に入所検討会が開催されている。

検討会では、入所希望するすべての市町村民に対し、公平に入所決定をしているので、本町の待機者のみならず、他市町村でも優先的に入所することは難しいと考えている。しかし、新設に合わせたの申し込みは、家族が施設に外向き、施設入所の必要性を明確に伝えることが検討会に反映される要因になることから、町は住宅支援事業所等に対し、情報を提供するなど連携強化に努めていく考えである。

国で検討を進めている介護保険制度の改正を踏まえ、新たな介護

災害公営住宅入居開始の前倒しを！

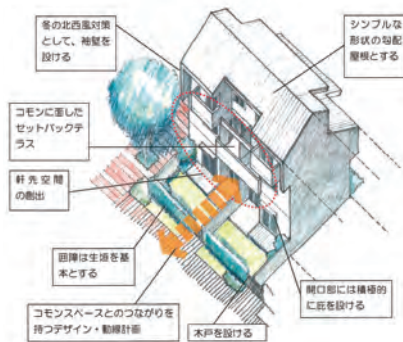
安井 本町の計画では、完成、入居手続き開始が平成27年3月末とされている。仮設入居者からは夏の厳しい季節の仮設暮らしは辛いとの声がある。

健康への影響も考え入居開始時期を早めることは、可能ではないか。町長の見解を問う。

町長 入居対象者を把握するため入居意向調査の取りまとめをしている。結果を基に整備基本計画を年度内に策定し、平成27年3月末までには完成し、入居手続きを開始したいと考えている。

仮設住宅は、暑さや寒さの厳しい季節を過ごすには快適とは言えないと承知している。

可能であれば設計内容を工夫することにより、工期短縮を図り、少しでも入居開始時期を早められるよう努力していきたいと考えている。



災害公営住宅のイメージ図